

厚生常任委員会県外調査報告書

平成30年8月27日(月)から29日(水)まで、「社会福祉に関する事項について」、「次世代育成に関する事項について」及び「保健医療に関する事項について」調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長 桐 生 秀 昭 殿

厚生常任委員会 委員長 田 中 徳一郎

厚生常任委員会県外調査報告書

平成30年8月27日（月）～29日（水）

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 (社福)浦河べてるの家、札幌市子ども発達支援総合センターちくたく、(学)東日本学園 北海道医療大学、(社福)ゆうゆう
- (2) 出席委員 田中(徳)委員長、中村(武)副委員長、石川(巧)、市川、柳下、いそもと、てらさき、高橋(稔)、さとう(知)、北井の各委員
- (3) 調査日 平成30年8月27日(月) から 29日(水) まで

2 (社福)浦河べてるの家

(1) 調査目的

(社福)浦河べてるの家は、様々な障害等を抱えた当事者の地域活動拠点として1984年に設立され、就労継続支援、生活介護などの事業を行っている。同法人は「生活共同体」、「働く場としての共同体」、「ケアの共同体」という三つの大きな性格を有し、地域の100名以上の当事者が活動に参加している。特に自分を助け、励まし、活かすプログラムである「当事者研究」への取組は有名で、世界中から多くの研究者が訪れ、日本の精神保健におけるベストプラクティスの一つに選ばれたほか、これまで多くの賞を受賞している施設である。

本県においても、ともに生き支えあう地域社会づくりのため、障害者が地域で安心してくらするしくみづくりを推進していることから、同法人の取組等を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 施設の概要と理念

ア 沿革

1978年浦河町の日本赤十字病院の精神科を退院した回復者数名が、「これから自分たちがこの町で一体どうやって生きていけばいいか、町にできることはないか」を考えた時に、浦河伝道所(キリスト教会)牧師たちの協力の下、昆布昆布作業の請負をしたのが活動の始まり。現在は精神病だけでなく、いろいろな障害を持った人が多数活動している。

イ 主な説明

(ア) 施設の概要等

- ・べてるセミナーハウス-旧北海道庁舎(日高振興局)の宿舎を利用。グループホーム(全体で9棟定員63名(現在満室))、メンバーの食事場所(おけいちゃん食堂)、就業作業場所などで構成。
- ・ニューべてる-法人本部、就業作業場所、販売場所などで構成。
- ・四丁目ぶらぶらざーカフェぶらぶら(今回のミーティング場所)。喫茶だけでなく、物販コーナー、グループホームなどで構成。

(イ) 理念(主なキーワード)

「偏見差別大歓迎」、「幻聴から幻聴さんへ」、「利益のないところを大切に」、「公私混同大歓迎」、「べてるに来れば病気がでる」、「手を動かすより口を動かせ」、「三度の飯よりミーティング」、「自分でつけよう自分の病気」、「場の力を信じる」、「勝手になおすな自分の病気」、「弱さの情報公開（弱さを絆に）」、「昆布も売ります、病気も売ります」、「苦労を取り戻す」、「安心してサボれる会社づくり」、「昇る人生から降りる人生」

(ウ) 理念に関連した詳細説明等

(病気となりべてるの家に来たオリエンテーリングチームの4名が司会進行、説明、質問対応を行う。)

- べてるの家では、皆自分で自己病名をつけている。(4名全員がそれぞれ命名した病名を含め、これまでのべてるの家での経験も踏まえ自己紹介)
- 1988年に請負事業から自社製品化へ転換した。出汁パックをつくりヒットしたことで本格的に商売事業を実施。このことと、それまでの経緯から、「病気を売ります、昆布も売ります」という理念になっている。
- 会社化すると総会が必要となる。そこで、総会をするなら楽しいものにしようと考え、イベント、余興の一つとして生まれたのが「幻覚 a n d 妄想大会」。過去いろいろな受賞例はエピソードでなく、そこから生れた関係性を表彰する形。今年は統合失調症で、頭や体に電波が走るということで、病院、警察やらあちこち電話するので結局それが地域との連携となったということで受賞した。この大会は、毎年開催している「べてる祭り」の中で行われ、今年26回目を迎えた。今年はゲストに今年の五輪のカーリングで銅メダルをとった代表選手が来てくれた。彼女も前チームに解雇され、当法人理事にいろいろ相談した後北見のチームに入りメダルを獲った。その効果もあり、今年のべてる祭りは例年以上の方が来てくれた。
- 2010年と2013年には、ここで統合失調症等の大きな学会も開催された。
- グループホームはすべて徒歩30分圏内のところに設置され、それぞれ6名から8名規模。カフェぶらぶらにあるグループホームは女性用。町は移住促進を行っていて、それを利用して来る方もいる。
- グループホームは一人部屋で、風呂とトイレはそれぞれで、プライバシーは確立されていて一つのユニット型の住居と考えるとよい。食事とミーティングは必ず同じところに行っている。支援はお掃除ほかいろいろある。
- べてるの家ですべてのメンバー支援が行われているのではなく、浦河町の大きな特徴としてさまざまな機関(町、診療所、道振興局、他各種団体)が連携している。診療所スタッフとのケース会議を行ったり、各種団体が入った地域連携会議が毎月役場で開催される。その他も多く連携会議をしている。
- 当事者研究とは、誰しもが持っている生きにくさをただ専門家やスタッフに

- 丸投げするのではなく、自分自身とスタッフとともに、研究という視点でアプローチしていくもの。そこから生き方や苦勞のメカニズムなど様々な行程があるが、その中で自分たちを研究していく活動。
- 当事者研究は全国各地に広がっていて、横浜市中区寿町にあるろぼと野草の会でも当事者研究をやっている、当法人理事が関東にも各地行っている。
 - 大学でも当事者研究にかかる研究室ができたところがあり、韓国では当事者研究は日本以上に国を挙げて盛ん。自分たちも何度か行っていて、今はお互い行き来している、韓国ではこれから当事者研究のファシリテータープログラムが立ち上がると聞いている。
 - 当事者研究は700件ぐらいの先行研究があり、いろいろな分野に分けられている。なお研究はオーダーメイドであり、このパターンがそれにあてはまるわけでない。特に決まった形はないが、活用はあちこちでされている。
 - べてるの家等の活動で、赤十字病院の精神病棟に入院する人が減り続け、2014年にゼロとなり、それ以降医師は辞め診療所にしている。他病院に移った方もいるが、かなりの重度の方でも地域に住んでいる方がいる。同時期に訪問看護ステーションを開設し、去年はヘルパーステーションができ、障害と居宅介護事業などを行っている。
 - このように精神科の病床がある病院は隣町しかなく、逆に隣町からの精神障害者の対応、ピアサポーターの事業を北海道から受け行っている。
 - 「三度の飯よりミーティング」、これは一箇月に100回以上ミーティングが開かれている。主なポイントは、ミーティングで問題が解決するわけではなく、お互いを励ましあう場であること、良かった点と苦勞している点とさらによくする点を出し合うこと。
 - 当事者研究やSST（生活技能訓練）のミーティングは、自分を助ける側のミーティングに位置する。
 - 理念は活動の歴史の中で生まれてくるが、「公私混同大歓迎、べてるの家に来ると病気がでる、それで順調」とかあるが、当たり前前の苦勞を取り戻すという理念もあり、障害もっていると何かをしてもらう側になってしまうが、ここはそうではなく、人として当たり前前の苦勞を取り戻す、それがその人にとってどういう意味があるか、非援助論という言葉もあり、その人のためになにかをするのではなく、何をしないかを見極める、先生や専門家に頼るだけでなく、自分が主人公になり自分の苦勞は自分が抱えていくというところで、当事者研究をしながら、自分の専門家になることを普段の練習で行っている。
 - 「安心してさぼれる職場づくり」は、いろいろなことをオープンにしていること（弱さの情報公開）により、互いの助け合いにもなっている。

- べてるの家の仕事のポイントとして、一日の終わりに必ず良かったこと、苦勞していること、さらに良くする点を出し合う。さらに働いた時間を自己申告する。時給は400円。これは様々な経費を差し引いた額ということ。休むこと、休憩すること、さぼることとあるが、「安心してさぼる」ことが前提で、弱さの情報公開を大事にしている。
- メンバー各人の“働くポイント”を紹介
 - （Aさん）お金がなくても学がなくてもどうしたらうまくやっていけるかを重点においている。
 - （Bさん）最近常勤にさせていただいた。安心してさぼることを重視。さぼるふりしてコミュニケーションとすることで病気との距離がとれたり、人間関係円滑にできて、安心してさぼることが大事。
 - （Cさん）頑張りすぎて、時に気力ゼロ%となって、週に一回ぐらいダウンしている。NPO法人管理者での仕事もあり、そうした時は音のない環境で休む。そして美味しいごはん食べてお風呂に入る。
 - （Dさん）昔は全然続かず転職を10回ぐらいした。浦河に来てからここで働いているが、今あるのは働く仲間と気心が知れているところが大きい。いつもオープンに自分の気分を言い合っているのがいい、決まったリズムを崩さない、困ったら相談する、あと睡眠、食事が大事。
- 幻聴は、強く言うと倍返しで返ってくる。優しく言うと効果がある。
- 金曜ミーティングを15年前から毎週開催している。1週間の体調や良かったこと、さまざまな苦勞などを皆で共有し解決するために実施している。
- べてるの家にはいろいろな基本用語がある。お客さん、幻聴さん、その他すべて深い意味がある。例えば「外在化」は、人と問題を分けること、すなわち爆発するEさんでなく、爆発で苦しんでいるEさん、問題と人とを分けることで、人が悪いのでないということ大事にしている。
- 避難訓練も頻繁に実施していて、幻聴さん（聴こえないまぼろし、仲間）から逃げるなということ逃げなかったこともあり、今では一緒に逃げるようにしている。こういった取組は世界的に評価されている。
- 札幌の地域FMで毎週水曜日21時から22時に放送を行っている、降りていくラジオ、通称「降りラジ」。全世界で聴ける（スマホ、パソコン）対応をしている。また、ここにもサテライトスタジオも設置していて、自分たちも生放送で出る時がある。

(3) 主な質疑応答

- 質 疑** 1978年から始まった時に全く外部の関わりはなかったか。
- 応 答** 当時、現在の当法人理事が日赤病院にソーシャルワーカーとして赴任され(現在：北海道医療大学教授)、統合失調症だった現在の

当法人理事長が退院される時に、自分たちに何ができるかと考え、活動が開始された。それが今や北海道全体の当事者の会につながっている。

質 疑 会のメンバーが町職員として出向されていたことがあったか。
応 答 以前はあったが今はしていない。今は連携会議、相談支援に関しては町と合同で実施しており、最近ではメンバーに高齢者も多いので介護保険の会議などにも参加している。

質 疑 現在の一番の課題は何か。
応 答 メンバーの高齢化。かつての青年だった方が高齢化してきている。グループホームの不足。全国からべてるの家に入りたい方が多くいるが、施設の不足や老朽化してきているため難しい状況

質 疑 事業を通しての資金管理など大変だと思うが、そういう事業計画等は誰がしているのか。
応 答 少し前までは当法人理事に負うところが多かったが、最近では事務局スタッフの各グループ担当者や関係機関などが定期的集まり、計画をつくろうという動きもでてきている。

質 疑 メンバーがホームの施設など破損した場合など皆さんへどういう経緯で連絡が来るか、行政か、警察か。

応 答 様々な顔の見える関係が既に確立しているので、いろいろなパターンがある。

質 疑 家族会があるとのことだが、利用者の親御さんが逝去されたあとなど当人だけ残ることあるが、その後は誰が決めるのか。

応 答 例えば自分は熊本から来ていて、自分は親から自立したい気持ちがあるが、それぞれいろいろである。

質 疑 ここに来て、病気が良くなったその要因の一番は何か。

応 答 (Aさん) 当初は回復に程遠かったが、最近仲間の話を聞けるようになったし応援するようになり、障害の等級が2級から3級に下がった。しかし仲間とうまく話せないことがあり、先生からは正直に話すことが回復への近道と言われている。

(Bさん) 同じ苦勞をもって語れる仲間が多くいること。また、ここにいるとどんな種が撒かれても、各人の個性がよく芽吹くような土壌にあり、そこにはいろいろな人がいる中で生活できている。そしてそれぞれが認められる環境にある、はじめは追われる仕事、今は追う仕事になっている。

(Cさん) リカバリーの遡上に私たちはいると考えている、これは回復の途上を意味していて、この文化はアメリカから入っている

が、とてもポジティブで明るく、浦河でいう「苦労も文化」もあり、失敗も共有し、全国の当事者や支援者に発信していきたいと考えている。

(Dさん) 回復は回復しつつあること、回復はゴールでなく、回復の終点は言いきれない。今でも仕事に行きにくいことあるし、誤作動が起きると仲間との関係が薄まる感覚に陥る、そういう状態になった時、どう自分を助けるかなど自分のメンテナンスを続けている、そういう状態を受け入れて、起きていることを言葉にしていく作業を絶えずしていく、まだまだエンドレスと感じている。

(ミーティング風景)



(ミーティングメンバー (4名) と)



(4) 調査結果

(社福)浦河べてるの家は、1984年の設立以来、精神はじめ様々な障害等を抱えた当事者の地域活動拠点として100名以上が活動している。その活動は特産品販売等の就業支援、病気体験発信などの当事者研究を中心とし、その活動内容は日本のみならず世界にも参考とされている。

以上のように、(社福)浦河べてるの家の活動内容を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

3 札幌市子ども発達支援総合センターちくたく

(1) 調査目的

札幌市子ども発達支援総合センターちくたくは、「多様な視点による適切かつ高度な支援の提供」と「関係機関との連携による札幌市全体の子どもの支援体制の向上」をコンセプトとして、心身医療、発達医療、自閉症児支援などの診療所や入所施設等八つの施設で構成され、平成27年4月にオープンし、子どもの状況に応じた適切な支援を効果的に提供している。

本県においても、子ども・子育てを支える社会環境の整備を進めるため、自立に困難を抱える青少年や障害児の発達支援や相談支援、療育支援などを推進しており、同センターの取組等について調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア 全体の概要

- ・医療と福祉双方から支援する形。札幌市に施設を集中させ、平成27年に開設された。「ちくたく」は八つの施設の総称だが二つは別の場所にある。
- ・建物の元は昭和48年開設の市立精神科病院の単館だった。当初、本体を移管して1病棟だけに残す方向で検討していた。残す対象だった児童精神科は赤字部門で、それだけ残存させても対応できず、児童精神科の医師や常勤医師も少ないのに病棟を持つというのも困難で、病棟も施設にできないか等どのように全体を使っていくかを検討し、所管（病院局、子供みらい局の部門）を保健福祉局に移し、別物と考えて検討し現在の形態になった。
- ・最初に明確なコンセプトがあって施設を入れたというより、まずできる施設をいう形で入れた。「どこに電話したらいいか」ということを防ぐために、ワンストップ形式をとった。そのため病院の受付機能も設置し、相談もできるようにした。病院に行ったほうがいいレベルか、それとも学校で相談すればいいレベルかなど福祉的に判断して、病院よりまず福祉という対応も可能にした。これをつくることで受付機能を有し、病院なのか福祉施設なのか、6箇所の間で福祉的な動きも病院機能に追加している。

イ 各施設の概要等

- ・ここは、診療所である子ども心身医療センターが中心となっていて、ここでは児童精神科ほか、小児科、整形外科、耳鼻咽喉科等だが診療は予約制。常勤として、児童精神科は4名、小児科整形は2名、整形外科1名。他に理学療法士や福祉カウンセラーなども配置している。
- ・対象は18歳未満が基本だが、中学生の15歳までが対象の児童精神科の初診待ちが5～6箇月。ここに高校生を入れると更に人数が増えてしまうため、高校生は別扱いとしている。ただし、小児科、整形外科は体の問題なので、1

歳児検診で6箇月待ちでは話にならないので、できるだけ早期(1箇月以内)に対応できるようにしている。

- ・もう一つの診療所である発達医療センターは中央区にあるが、以前はやはりここにあった。ただ、1箇所だけでは冬季の大雪時などは通えないため、診療所はここと2箇所で運営している。
- ・かしわ学園(福祉型児童発達支援センター)は知的障害者及び発達障害者への対応施設。短期入所をとっている。親の療養のためなどフォローの対応などで短期入所申込みも多い。どちらも10数名の定員。職員は24時間対応。
- ・敷地内に、児童心理治療センター(こころぼ-虐待児童が中心)と自閉症児支援センター(さぼこ)と二つの入所施設がある。なお入所施設が二つあるため分校がある。分校も医療施設だったものを転換して利用しているが、給食施設はないため入所者は施設に戻り食べている。運営の課題は、4月の時点で教職員人数が決まるが、秋頃から施設の数が増えてくるので、教職員の人数をどうするかが課題となっている。

ウ 現況

- ・開設して3年半なので、総合的な支援がどこまでできているかまだ明確でないが、全員共通のカルテをつくり、福祉施設だが入所中は医師のカンファレンスなどの対応を行っている。少しずつ成果が上がれば良いと考えている。
- ・児童精神科の6箇月待ちということで、患者はいなくならない。これは全国的な傾向だが、市の施設は地域の施設を支援するという役割も半分もっていないと、ここで全て対応というより、研修などして地域支援に移行していかないと続いていかないと考えている。

(3) 主な質疑応答

- 質 疑** 他機関と連携を高めていく上で特筆すべき方法はあるか。
- 応 答** 児童精神科に関して実施していることとして、5箇所にコンシェルジュをつくってここに電話して病院など教えてくれるという対応をし始めている。発達支援センターは市内に9箇所あるが、集中しないよう父兄にも状況を説明するとともに定期的に会議を行い連携や相談のレベルを合せている。まだ市内にある類似の施設にも研修会などをしてレベルが合うようにしている。
- 質 疑** 医療、福祉他多くの部分で苦勞している家庭に対し、どう支援しているのか。
- 応 答** 家庭支援について一番大変なのは保健福祉センターの保健師。札幌市は各区に家族児童相談室を設置しているが虐待対応等、日々業務に追われている。他自治体での開始事例を参考に、幼児から高校までのカルテを統一することで、保健センターや学校などとも横の

連携をして、それにより全体を把握している。

質 疑 市に相談受付窓口があるが、多くの案件やパターンがあり、電話だけではなかなか前さばきの判断ができないと思う。その能力を問われると思うがどうしているか。

応 答 難しい問題だが、ここですべてを受け入れる必要はないというスタンスで対応している。電話があったら、その近くにどんな施設があるか等を考え全体で考えていく。病院紹介が必要か、親が相談したいということならまず会っている。

質 疑 電話の内容から、実際に会うことはあるのか。またその場合対応スタッフは何名程度か。

応 答 一度地域支援室のスタッフがお会いして話を聞いて、病院へ受診したほうがよいか決める。ただ実際に親から子どもへの話をよく聞くと、病院より、これは母親が大変なのでまず保健センターへ電話したほうがよいか、また、まず教育関係ということもある。なお対応窓口は3名体制。保健師、精神保健福祉士双方で対応しているが、ある程度経験者でないとできないのでその確保も大変。

(全体説明)

(施設内見学－2グループ分け)



(*) ちくたく内視察中においても、質疑が随時行われた。

(4) 調査結果

札幌市子ども発達支援総合センターちくたくは、関係機関との連携による札幌市全体の子どもの支援体制の向上等をコンセプトに、平成27年4月に八つの施設で構成されたものとして設置され、開設後の状況も踏まえながら、子どもの状況に応じた適切な支援を効果的に提供している。

以上のように、札幌市子ども発達支援総合センターちくたくでの事業や施設の概要を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

4 (学) 東日本学園 北海道医療大学

(1) 調査目的

北海道医療大学は、地域医療へ貢献する専門職業人の育成を社会的使命として1974年に設立された。これまで2万人を超える卒業生が全国の医療機関で活躍していることから社会的評価も高く、近年は、海外の大学との学部間交流協定を積極的に行ったり、厚生労働省の方針に対応した「地域包括ケアセンター」の開設、社会医療法人(病院)との連携等、学生の実践教育の強化を図るとともに、切れ目のない地域医療体制の実現を目指している。

本県においても、保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着のため、それに応じた施策を推進するとともに、県立保健福祉大学とも協力して医師等の育成・確保・定着対策も推進していることから、同大学の取組等を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア 教育での特色

- ・多職種連携教育－連携して患者さんを支えるチーム医療を担い、リードする人材の育成を目指しているとともに、医療系総合大学ならではの学部・学科の枠を超えた多職種連携教育の充実に努めている。
- ・臨床教育－附属病院を中心に連携する医療機関や福祉施設で豊富な臨床実数を経験できる体制としている。
- ・在宅医療教育－在宅ケアを担う医療人を育成する地域包括ケアセンターを開設するとともに、地域生活者の生活に密着した実習を通して在宅現場での実践力が身につく実習を充実している。

イ 主な施設や事業の説明等

(ア) 地域包括ケアセンターについて

- ・地域包括ケアセンターの開設背景は、世界に類をみない高齢化の本国で厚生労働省が進めている政策にいち早く対応し、2015年に札幌校舎に開設した。大学病院の隣接した場所に設置。在宅医療の核となる、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所を開設し、看護師、福祉専門職、リハビリテーション専門職が密接に連携した高度な在宅ケアを提供するとともに、学生の実習拠点としても機能している。
- ・その他社会貢献、研究なども併せて実施。そのため地域住民のための研修施設や交流サロンを設置している。
- ・訪問看護ステーションは大学の設置ステーションなので、地域ニーズが高いことや学生教育の充実のため、10月と4月に職員2名を増強予定。
- ・ここでは、病状の観察、認知症ケア、在宅リハビリ、日常生活の支援、家族の介護相談に学生が同行し、在宅医療、多職種連携を学生が学んでいる状況。

- ・教育分野での活用は看護師学科で主に使用している。なお、多職種連携も視野に入れて、他学部でも教育カリキュラムに組み込むことも検討中。
- ・住民健康づくり支援事業として、札幌市の北区の地域包括センターと協力して事業を展開したり研修会なども連携して実施している。
- ・来年4月は訪問歯科診療も開設する方向で準備を進めている。このように歯科衛生士や歯科医が訪問し、実際の在宅介護と多職種が連携できるような体制を整備して、学生教育に役立てたいと考えている。
- ・もう一つの柱の地域貢献についても重要な使命なので、地域交流サロン、子育て交流サロン開設や認知症理解などを進めていきたいと考えている。

(イ) 連携について

- ・地元自治体（当別町）との連携については、平成28年度から包括連携協定を結び、本学からも2名出て、年間8回の連携推進協議会を開催。ここで、双方で知恵を出していいものにしていきたい意向。
- ・当別町のふるさと納税に関して案内配付をするとともに、新入生入学時期に住民票移動の相談窓口を学内に設置。また生涯学習講座を年間2回開催。
- ・本学の900名の学生が当別町在住なので、町として1,000人計画を展開。住民票を移動した学生には町内飲食店、商店で使える商品券を提供している。
- ・北海道との連携では、生涯学習の連携講座があり、体とこころの講座など大きく六つに分類。夏休みや冬休みでは子供たちへの講座も開催。
- ・その他自治体との連携として、空知地域の滝川市とも連携し、年2回協議会開催しており、これから成果を上げていきたい。
- ・国内外の教育機関との連携については、平成32年までに海外20大学との連携を目指している。ここ数年積極的に提携校が増えて、現在18大学と連携していて、双方で学生の派遣や受け入れをしている、近年キャンパス内でも外国人が増えて、今後も増やしていきたい。なお、外国だけでなく、日本国内の大学とも積極的に連携を進めている。
- ・企業（北洋銀行）との連携でも、公開講座（「大腸がんはどんな病気」等）を年2、3回共催で実施している。公開講座はとても人気が高く、年々回数が増え参加者も増えていて、今後も人気の高い講座を積極的に開催していきたい。
- ・社会医療法人との連携は、札幌市にある時計台記念病院と北光記念病院と連携していて、学生の更なる実践教育の充実を考えている。
- ・（社福）ゆうゆうとの連携では、ゆうゆうの理事長が本学卒業生ということもあり連携を進めている、具体的にはイベントなどでの学術交流や地域連携の観点から行っている。昨年秋には厚労省幹部がゆうゆうに来た際に理事長も参加し、我が国の地域共生社会を目指した取組をテーマにしたシンポジウムを開催し意見交換などを行った。

- ・今回委員会調査での調査先の、世界的にも有名となった（社福）浦河べてるに家は、当学の看護福祉学部教授（浦河べてるの家理事）を中心に設立され、現在も運営にかかわり、（社福）ゆうゆうは当学の卒業生が中心で町の小さな空き店舗から始め、今や大きな福祉施設運営の理事長で、どちらも多くの視察が訪れる有名な法人となっており、本学がその関わりあることうれしく思っている。

(3) 主な質疑応答

- 質 疑 ふるさと納税はどんな内容か、また住民票を移させることの特典はどんなことか。また実績はどの程度か。
- 応 答 住民票移動の特典は町内で利用できる商品券の提供。実績は毎年20数名程度。ふるさと納税は大学のためにという項目がある。ただ実績については不明。
- 質 疑 地域への関わりとして行事への学生の参加などはあるか。また、地元の方の呼び込みなど交流等もしているのか。
- 応 答 町開催の夜店などの行事に参加するなど交流を図っているし、町内の方に学内の行事へ参加してもらっている。
- 質 疑 当別町の健康医療にかかる計画策定の委託を受け、現在策定中とのことであるが、地域住民の健康意識は高いようだが、学生への予防対策はどんなことをしているか。
- 応 答 学内に方針として、胃がん、肺がんを防ぐ対策をとり、全学生にピロリ菌検査を実施し胃がんを防ぐ、そして学内すべて禁煙として、この二つは絶対出さない方針でいる。なお、本日提供した学長の講演記録は、依頼いただければ有償だが提供は可能である。
- 質 疑 （社福）ゆうゆうとの現在の学生の具体的ななかかわりは何か
- 応 答 学生の300人程度がボランティア登録をしている。また、本学のビュー라운ジのコーヒーショップの運営も（社福）ゆうゆうが行い、障害者も働いている。
- 質 疑 こういう学内店舗の多くは社会福祉協議会が対応していることが多いがそれに変わる形か。
- 応 答 そんな形である。
- 質 疑 学生の出身地の状況と、どんなところに就職しているのか。
- 応 答 以前は全国から多く来ていたが、最近は北海道の割合が多くなっている。就職については、道内が中心だが全国でも活躍している。（参考：提供資料での神奈川県関係－（在校生出身校）平塚江南、洗足学園、湘南、鎌倉学園等、（近年3年の就職先）座間総合病院。）
- 質 疑 行政への要望として、こんなことを提案して欲しい等あるか。

応 答 全学生3,500人のうち900人は町内在住なので住居の対策を期待。町も提供してくれているが、学生が住みたいという住宅を提供してくれる土台づくりをしてくれると有り難い。それがないために仕方なく札幌から通学する学生もいるのではと考えている。

(全体説明)



(多職種連携シミュレーション実習室)



(*) 大学内視察中においても、質疑が随時行われた。

(4) 調査結果

(学)東日本学園 北海道医療大学は、1974年の開学以来既に2万人以上の卒業生が全国の医療機関で活躍し社会的評価が高いが、近年は高齢化社会に対応した地域包括ケアセンター設置や医療機関との連携や多職種連携教育による実践教育に取り組んでいる。

以上のように、(学)東日本学園 北海道医療大学の教育方針や今後の社会状況を見越した取組を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

5 (社福)ゆうゆう

(1) 調査目的

(社福)ゆうゆうは、厚生労働省が掲げた改革の基本コンセプト「地域共生社会の実現」のため平成25年2月に設立され、全ての住民が活躍できるさまざまな場とサービス提供を通じ、地域全体で支え支えられる、共生のまちづくりの実現を目的としている。主な事業内容として、障害者や高齢者等における地域生活支援事業等をそれぞれ拠点（共生型地域福祉ターミナル、共生型オープンサロン、農福連携型コミュニティ農園等）を設置して展開している。

本県においても、ともに生き支えあう地域社会づくりのために、高齢者等を標準とするしくみづくりとして、高齢者等が生き生きとくらせる保健福祉の充実に向けた取組、医療・介護の連携など地域包括ケアシステム及び農福連携を推進していることから、同法人の取組等を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア 法人の概要等

(ア) 特色

(社福)ゆうゆうは、北海道当別町を中心に16拠点を運営し、今年度から東京都品川区でも事業展開している。主な事業としては、障害者総合支援法事業においては、日中系、訪問系などを、共生型事業としては、子育て支援事業、介護予防事業、介護保険対象外生活支援事業などを、常勤スタッフ60名(北海道43名、品川区17名)、準職員85名(北海道70名、品川区15名)の体制で行っている。

(イ) 設立経緯と事業概要等

- ・平成17年にNPO法人を取得。それまで3年間は大学ボランティアセンターで活動していた。約15年前当別町はかなり保守的で排他的だったイメージで、障害ある方は表に出さずとても住みにくい感じがした。
- ・活動するにあたり、町のあちこちにヒアリングをして、一番悩んでいるのは障害者がいる家の親御さんだった。知的障害、自閉症、ダウン症、当時はまだ学生だったが親御さんの話を聞いてショックだった。当時学生だからできること、学生ならできることを考え、平成14年頃にお母さんの休息を目的としてレスパイトサービスを開始した。1時間400円。当初お金は取る方針ではなかったが、住民から頂くことで言いたいことも言える、とのこと、そのようにした。
- ・3年間でNPO法人格をとるが、その理由は、それまでの経験で障害福祉について理解が深まっておらず、そのサポートをするため、お母さんへのレスパイトサービス活動だけでなく、障害を持った子供たちがこの町で生活していけるような社会資源を整えていくことにシフトチェンジの必要性

を感じた。その拠点として、ここだけでなくG a r d e n、カフェともに「共生型」とすることが重要な風景であることと考えた。

- ・当別町は道内で子どもが生まれないワースト5に入っていて、危機的状況にある。NPO法人取得から既に10年以上経過しているが、障害者支援より、少子高齢化の方が課題ではないかと考えている。
- ・障害ある方への支援の関わり方はいろいろある。知的や身体の障害者は、訓練で身に付けるレベルは限度があり、その環境の中で力を発揮してもらえような支援をすることで考えている。

イ 主な施設の説明等（それぞれ現地において）

(ア) 共生型地域オープンサロンG a r d e n

- ・ここでは、障害福祉の拠点として、障害者の働いている姿、頑張っている姿を自分の親たちや町の方に見せたい。ここが町の中の風景に入ってもらい、いかに地域の人たちに理解してもらおうかが重要。
- ・介護予防ボランティアには、障害者にも入ってもらっている。
- ・町の人たちに運営に入ってもらうには、まず奥さんやお母さんに入ってもらい、お父さんや旦那さんが参加してくれるようになる。
- ・高齢者と障害のある小学生のコミュニケーションづくりの一例として、将棋等を実施。いわゆる社会の中で人をつなげる、こういった試みはどこまでうまくいくか分からないがいろいろ実行している。
- ・団塊世代など60歳台などの方たちは子育ても終わり、何かをしたい方はたくさんいることが活動の中で分かった。ただそういった方は専門的な勉強を受けてないので障害福祉支援はできないと言われる。住民が住民を支援するために身に付ける必要がある27.5時間の講習と実習は大変だが、幸い町内には北海道医療大学があり、教えに来てくれる講師がいて、オリジナル講座をして福祉の専門職だけでなく、そのサポーターにもなってくれたりしている。
- ・この講習が修了した方たちは、子育て中のファミリーサポートをしてもらったり、ここの電車は1時間に1本しかないので、介護支援の送迎などのお手伝いや札幌への医療機関への送迎などもフォローしてもらっている。
- ・共生型生活サポーター事業として、降雪時の除雪の手伝い、介護保険対象にならない方の見守り、さらに、社協の配食サービスのアルバイト募集をしてもなかなか集まらないので、その事業も参加。ちなみに精神障害者の方にも配食サービスのお手伝いをしてもらっている。

(イ) 共生型地域福祉ターミナル（当別町ボランティアセンターと併設）

- ・町でのボランティアのポイントによる商品券を作れないかを商工会に相談したところ、商工会側もきっかけづくりを考えていた。その結果、ボラン

ティアをすることでポイントがつき、5時間すると振興券カード（500円）がいっぱいになるカードがある。ただ、ボランティアで稼ぐ方針というより、これで自分がボランティアをどれだけやったか分かるという仕組の創出が狙い。

- 地域生活サポーター、買い物御用聞きサポーター、ファミリーサポート協力会員の三つがこの有償ボランティアでポイントがつく。地域生活サポーターは、介護保険での公的なサービスに該当しない部分をボランティアにお願いしている。具体的には独居者のゴミ出し、家族が遠方に住んでいるので、代わりの話し相手となることなどのボランティア。ファミリーサポート協力会員に関しては、働いている方だけでなく、働いていないお母さんの用事にも対応している。買い物御用聞きサポーターは、独居者で買い物に行けない方への買い物内容の注文を受けて依頼したり、当人の生活状況など見てきてもらったりもしている。なお、これら三つの有償ボランティアについての研修についても町から受託して実施している。
 - ここでは、人の境目のなく集まってもらう「ごちゃまぜサロン」を月1回程度開催している。高齢者の一人住まいが多いので、何をしたいのかを聴きとり、皆でやれるメニューを考え実施している（例：大学訪問、ジギスカンパーティー等）。ここに小さな子供たち、学生ボランティアなどに集まってもらい皆でパーティやっている。当初は意見も全く出ず、職員がする提案に乗ってもらっていたが、今は参加者たちが考え実施できるようになっている。
 - 子育てしているお母さんたちをはじめいろいろな世代が活動をしているが、大きな場所ではないため、例えば高齢者が特技を生かし子供と交流するなど、コミュニケーションがとれるようなきっかけづくりも大きな目的。
- (ウ) 共生型コミュニティ農園ペこペこのはたけ（農福連携施設）
- 町の基幹産業である農業で、地元で作ったものを食べられるレストランを考えたら野菜がメインになる。それに付加価値をつけるために、東京の銀座のプロの方に和食の食事メニューづくりにしてもらっている。
 - ここでは、高齢者、障害者、学生などあらゆる地域住民が集い、活動することのできる交流拠点となるとともに、レストランにより地産地消を促すことで、障害者の就労（ちゅう房等）、認知症など高齢者の就労（農作業）など、経済の活性化も図れる。

(3) 主な質疑応答

質 疑 社会福祉協議会とゆうゆうの関係はどうなっているのか。ここ（共生型地域福祉ターミナル）は町の社会福祉協議会とゆうゆうの共同施設のようなが、社協の事業を一括委託して受けているのか、

それとも事業内容を分けて実施しているのか。

応 答 内容は分けているが、共生型ボランティア講座は委託を受け実施している。買い物御用聞きサポーターも社協が担当だが一緒にやっているように、小さいまちでは窓口は一つでやっていくのがよい。

質 疑 品川区に出来る養護施設に共同体に関わる理由は何か。

応 答 首都圏での人材確保や資金力、また国の動向把握なども視野に入れている。

質 疑 事業拡大に伴う人材確保をどのようにしているか。

応 答 当初は道内中心だったが、近年は道外からも積極的に採用し、慶応大学、大阪大学など関東、関西圏等からも新たな人材を積極的に採用している。

質 疑 福祉の現場など、以前からやっていたベテランの方たちがいるがそんな世代との関係はうまくいっているのか。

応 答 発足当時、60歳代の方などはなかなかコントロールができなかったが10年、15年と活動してきてお互い理解されてきている。

(共生型地域福祉ターミナル)



(農福連携施設 (説明と昼食))



(*) 各拠点視察中においても、質疑が随時行われた。

(4) 調査結果

「地域共生社会の実現」のため平成25年に設立された(社福)ゆうゆうは、まちの状況をかんがみ、地域全体で支え支えられる共生のまちづくりを目的に、障害者や高齢者等に対し、それぞれ拠点を設置して、住民や関係団体等と連携しながら多彩な事業を展開している。

以上のように、(社福)ゆうゆうにおける多彩な事業や取組を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随行者 砂村副主幹(議会局議事課)
田中主幹(福祉子どもみらい局総務室)
宮崎主幹(健康医療局総務室)

- 2 調査箇所側出席者
 - (1) (社福)浦河べてるの家
オリエンテーションチーム (4名)
 - (2) 札幌市子ども発達支援総合センターちくたく
地域支援課課長、子ども心身医療員調整担当課長
 - (3) (学)東日本学園 北海道医療大学
副理事長、事務局長、事務局次長、歯学部教授、総務企画課長
 - (4) (社福)ゆうゆう
事務局長、地域福祉ターミナルコーディネーター